

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520579

研究課題名(和文) 日本語・中国語・英語の発話行為と日本語学習者語用論的能力の習得に関する基礎研究

研究課題名(英文) Study of the development of pragmatic competence and speech act in Japanese, Chinese and English

研究代表者

畑佐 由紀子(Hatasa, Yukiko)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：40457271

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本語の語用論的能力を育成する教材開発や評価システムの構築を目指し、談話完成テストを用いて日本語学習者の語用論的能力の習得と使用状況を明らかにすること、そして、日本語の発話行為に関する基礎的なデータベースを構築することを目的とした。発話行為の先行研究における談話完成テストの項目の分布による結果の違いなどについて文献調査を行い、これをもとに談話完成テストを作成し、英語母語話者、日本語母語話者、英語を母語とする日本語学習者を対象に談話完成テストを行い、発話に現れた意味公式と形式を比較した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the use and development of pragmatic competence by second language (L2) learners of Japanese, in order to develop instructional materials and an evaluation system to assess L2 pragmatic competence, and to create a database of the discourse completion task. Based on the review of previous studies on L2 speech act, a discourse completion test was constructed. Native Japanese speakers, native English speakers and English-speaking learners of Japanese took the test, and their responses were analyzed in terms of form and semantic formula.

研究分野：日本語教育

キーワード：発話行為 日本語教育 第二言語習得

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本語教育の分野でも、語用論的能力の重要性は認められているものの、日本語教育の分野では、初級では文法を固め、中上級ではコミュニケーションといった伝統的な指導法が今日でも維持されていた(文野 1993, 2005, 畑佐・藤原 2011)。特に、初級、初中級で扱われている発話行為は「すみません」など初級のごく簡単なものに限られていた。

(2) 日本語を対象とした発話行為の研究は、「依頼」、「勧誘」、「断り」、「謝罪」などに集中している。他の発話行為、特に言い方や手順を間違えれば人間関係に支障をきたしやすいと考えられる「文句」、「交渉」、「反対意見の表明」、「誤解の釈明」などに関する研究はきわめて少なかった。そのため、学習者がこれらの発話行為を日本語でどのように行うのか、また語用論的能力の習得においてどのような問題があるのかなどについては、不明な点が多かった。

(3) 発話行為の指導研究は少なく、ハワイ大学での「すみません」という挨拶表現の指導 (Tateyama, 2001) など、極めて限られた項目の指導研究にとどまっていた。例外的に、ミネソタ大学では初級学習者を対象としたオンライン教材が開発 (Ishihara and Cohen, 2010) されているが、開発者が皆英語教育の専門家であるため、日本語が不自然、難易度が高すぎる、日本での使用場面が想定されていないなどの問題があり、扱われている発話行為も初級のごく簡単なものに限られていた。

2. 研究の目的

本研究では、日本語の語用論的能力を育成する教材開発や評価システムの構築を可能にするため、以下について研究することを目的とした。

(1) 日本語と学習者の母語での発話行為の違いを、談話完成テストと呼ばれるアンケート調査途をもとに比較する。

(2) 日本語の談話完成テストをもとに、学習者が日本語の発話行為をどのように習得していくかを調査する。

(3) 談話完成テストとロールプレイタスクで見られる学習者の発話行為の使用を比較する。

(4) 発話行為の習得課程において、学習者の産出に見られる問題が母語によるものかそのほかの要因によるものかを検討する。

(5) 日本語母語話者、日本語学習者の母語と日本語の発話行為に関する基礎的なデータ

ベースを構築する。

3. 研究の方法

(1) 先行研究で扱われた発話行為に影響する要因とその影響度について調査するため、先行研究で用いられた談話完成テストを収集し、分析した。

(2) 文献調査をもとに、先行研究でよく扱われている「依頼」、「勧誘」、「断り」、「謝罪」については、先行研究で用いられた談話完成テストの項目を要因ごとに整理し、データベース化した。データベースでは、発話行為のタイプ、場面、親疎関係、上下関係、状況の深刻さ、発話行為の必要性などを各項目にタグ付けし、これらの要因による分類を可能にした。

(3) 「文句」、「交渉」、「反対意見の表明」、「誤解の釈明」は、文献調査で明らかになった発話行為の遂行に関する要因、および日本人大学生のへのインタビューをもとに、談話完成テストに用いる場面と項目を設定した。それぞれの項目について、母語話者に実際に起こりうる状況かどうかを段階評価させ、あまり現実的ではないと判断された項目を削除あるいは修正し、調査項目を絞り込んだ。

(4) 談話完成テストのすべての項目を日本語と英語に翻訳し、日本在住する日本語母語話者には日本語の談話完成テストを、米国に在住する英語母語話者には英語の談話完成テストを行い、回答してもらった。また、英語と母語とし、米国で日本語を学習する初級、中級、上級レベルの日学習者に日本語の談話完成テストに回答してもらった。

(5) 上記の談話完成テストの結果の分析から、回答パターンを説明する要因に関する以下の追調査を行った。まず、談話完成テストのすべての項目を対象として、発話行為をするかどうかの基準となる上下・親疎関係、発話行為の種類、状況の現実味、発話行為の必要性などについて、日本語とアメリカでは違いがないか、意識調査を行った。これをもとに、言語間で発話行為が必要だと判断される場面や人間関係、状況の深刻さについて、違いがないかを調べた。違いがあると判断される場合と、ないと判断される場合では、どのような点について違いがあるのか、または、ないのかを調べた。その上で、談話完成テストを修正した。

(6) 意識調査の結果をもとに、言語間、文化間でずれが大きく、学習者の母語、日本語のどちらかで発話行為を行う必要性の高い場面を抽出した。これらの項目を、現在改訂版を作成中の初級教材の修正に用いた。

(7) 上記の調査をもとに、談話完成テストを

修正した。また、談話完成テストの項目のうち、誤解場面については、母語話者が誤解したもので、学習者が誤解されているものという設定で、ロールプレイタスクを行い、発話を書き起こし、談話を分析した。また、この調査をもとに、上級教材の読解および会話のタスクを作成した。

(8) 英語母語話者を対象とした意識調査をもとに、修正した談話完成テストを中国語に翻訳した。また、この談話完成テスト項目で扱っているそれぞれの場面について、発話行為をするかどうかの基準となる上下・親疎関係、発話行為の種類、状況の現実味、発話行為の必要性などの点で、日本語と中国では違いがないか意識調査項目を作成した。現在、意識調査は意識調査を行っている。

4. 研究成果

(1) 先行文献の調査の結果、先行研究で用いられていた談話完成テストは、場面やフォーマット、質問内容が恣意的に決められているものが多く、分析方法や基準にもばらつきがみられることが分かった。そのため、先行研究で使用されたものをそのまま使うことには問題があることが分かった。

(2) 先行研究でよく対象とされていた「依頼」「勧誘」「断り」「謝罪」の発話行為に対して、60の談話完成テスト項目を作成した。また、先行研究でほとんど対象とされない、あるいは研究が少ない「文句」「交渉」「反対意見の表明」「誤解の釈明」について、60項目を作成し、計120項目からなるデータベースを作成した。しかし、項目数が多いかったため、本研究では、すべての項目について統計分析が可能な回答が得られていない。そのため、今後、回答数を増やし、妥当性が確認された時点で、妥当だと判断された項目からなるデータベースを公開する予定である。

(3) 米国の英語母語話者と日本語母語話者の談話完成テストの分析の結果、「依頼」「勧誘」「断り」「謝罪」については、先行研究の結果を概ね支持する傾向が見られた。また、「文句」については、アメリカ人と日本人も緩和表現を用いること、日本人は、同等あるいは目下に対しては、親疎にかかわらず、直接的な不満を述べるが、米国人は目下であっても親疎関係によっては、間接的な言い方をする傾向が見られた。また、「交渉」「反対意見の表明」「誤解の釈明」については、アメリカ人の方が日本人より相手の意見を直接的に否定する傾向が強く、自分の意見を論理的に主張し、意見を戦わせる傾向が強い傾向がみられた。一方、日本人は、相手の意見に同意しながらも、疑問を表明したり、提案をしたりするなど、相手の様子をつかがいながら、自分の意見を表明しようとする傾向がみられた。また、「文句」や「反対意見の表明」

は、一回の発話で発話行為を達成しやすいため、談話完成テストで分析しやすいデータが得られた。一方、「交渉」や「誤解の釈明」については、日本人の相手の動向を探る傾向から推察するに、一回の発話ではなく、複数回のやりとりを通して行われると考えがえられる。そのため、談話完成テストで見られた傾向は方法論の影響を受けている可能性も否めない。

(4) アメリカ人の日本語学習者については、談話完成テストの項目数が多いため、言語能力の限られた学習者からは有効な回答がなかなかえられなかったが、「依頼」「勧誘」「断り」「謝罪」については、先行研究の結果を支持する傾向がみられた。「文句」については、上下関係によって依頼表現の丁寧度に差が出た以外は顕著な傾向は見られなかった。また、「交渉」「反対意見の表明」「誤解の釈明」については、いずれも意見表明がほとんどであり、上下・親疎など人間関係によってこの傾向が変わることはなかった。

(5) 「誤解の釈明」についてさらに詳しく見たところ、アメリカ人は誤解の深刻さの程度による違いはあるものの、高い確率で誤解に対して何らかの言語的反応をすることが分かった。また、相手が言ったことに反応する場合、相手の主張を容認するのではなく、自己の立場を主張しながら、誤解の原因を探り、その原因を解明しようと積極的に働きかけていた。しかし、目上や疎遠な相手に対しては、相手のフェイスを尊重し、謝罪をする割合も増えた。アメリカ人学習者の自分の立場を主張し、相手の主張に迎合しない姿勢は、日本語母語話者の反応と類似していた。また、上下関係や親疎関係がアメリカ人学習者の誤解に対する対応でも影響する点も日本語母語話者と合致する結果であった。その一方で、自己の立場の表明の仕方や、問題に対処する方法は、日本語母語話者とは大きく異なっており、米国人は自分の立場や事実を示すために、言い切り表現を用いて明示していた。また、依頼、勧誘、提案を通して、誤解の原因を探るため相手に積極的に働きかけていた。一方、日本語母語話者は、相手に誤解に至った経緯を少しずつ示唆し、相手の判断にゆだねながら、事実確認を促すことで、誤解を釈明しようとしていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

畑佐由紀子, 第二言語における発話行為の習得—日本語教育研究への提言—, 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 査読無, 63号, 2014, 183-190

畑佐由紀子, 英語を母語とする日本語学習者の誤解場面における言語的反応, 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 査読無, 62号, 2013, 237-243

Hatasa, Yukiko, The gap between theory and practice: Problems and possibilities, *Journal CAJLE*, 査読有, Vol. 14, 2013, 1-17

〔学会発表〕(計 2 件)

Hatasa, Yukiko, L2 writing and speaking instruction in non-English L2s. The 13th Symposium on Second Language Writing. Arizona State University, USA. November, 15, 2014

Hatasa, Yukiko, Development of a Content-based Japanese Textbook Focusing Japanese Culinary Culture as the Main Theme, The 17th BATJ Annual Conference, Regent's University London, August 22, 2014

〔図書〕(計 1 件)

Hatasa, Yukiko, Hatasa, Kazumi, & Makino, Seiichi. *Nakama 1: Japanese communication, culture, context*: New Edition. Boston: Cengage Publishing., 2014, 592

6. 研究組織

(1) 研究代表者

畑佐 由紀子 (HATASA, YUKIKO)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 40457271